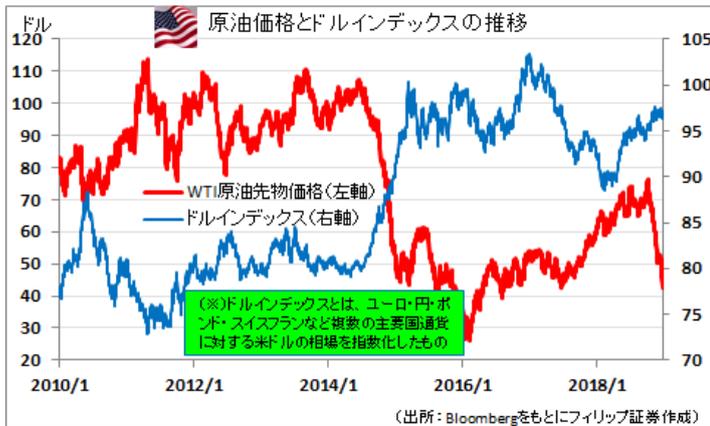
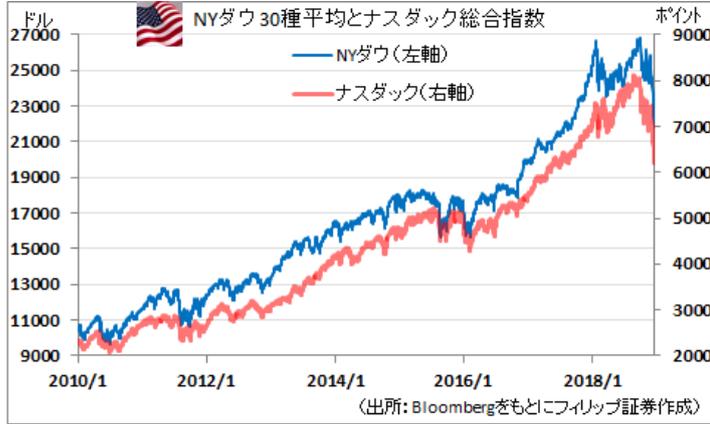


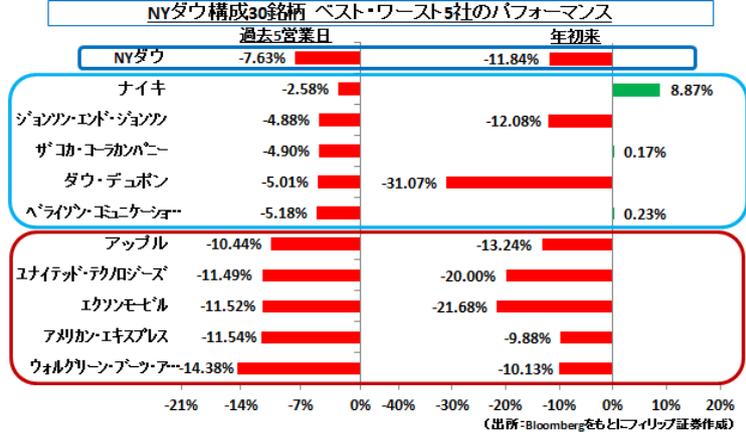
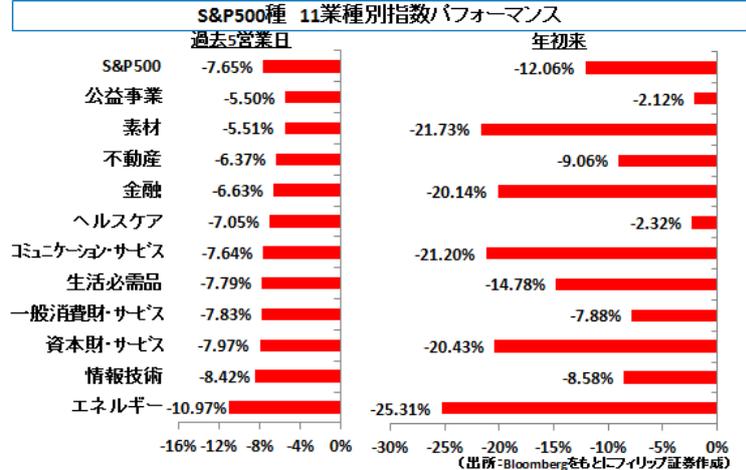
### Report type: ウィークリーストラテジー



### “混乱続く？2019年の政権運営と相場動向”

- 2019年の米国のトランプ政権の運営及び相場は、引き続き波乱の展開が予想される。トランプ大統領は、公約を実行し株価上昇を自らの功績として自画自賛してきた。歴史的な大幅減税を盛り込んだ税制改革、外国企業への米国向け投資の働きかけによる雇用者増、1960年代以来歴史的な低水準の失業率、パリ協定からの離脱など様々な規制緩和、TPPからの離脱やNAFTA見直しなど保護主義による国内事業保護と貿易赤字削減、サウジアラビア、日本、韓国への軍事装備品の売り込み、イラクやシリアで展開するISの壊滅や北朝鮮の核開発への圧力など、内政、外交等で様々な実績を挙げたと言える。実際、主要株価指数は最高値を何度も更新した。
- 一方、足元では政権幹部の反対を押し切って決定したシリアからの米軍完全撤退、追加利上げと資産圧縮で金融正常化を進めるパウエルFRB議長への批判、メキシコの壁建設向けの予算を巡る民主党との攻防による一部政府機関の閉鎖(12/22～)などが、市場に混乱をもたらしている。メキシコ国境の壁建設は、トランプ氏の公約であり、民主党との折り合いを付けるには長期化が想定される。2019年のトランプ大統領による、政権運営においても自身の公約実施に向けた行動が想定される。
- 足元では、景気後退の先行き不安が高まる中で、トランプ大統領の独断が投資家心理を悪化させ、株価は急落となっている。トランプ大統領は、同大統領を支持する側近で固めたことで、公約により忠実に職務を遂行する可能性がある。トランプ政権発足以来の唯一要職に残っていたマティス国防長官は、同大統領がイラクからの撤退を決めたことで、退任ではなく辞任すると強く主張した。
- また、下院で過半数の議席を得た民主党との対立が激化しており、政権運営は更に不安定化することも想定される。ただ、2020年の大統領選勝利を見据え、トランプ大統領は景気を後退させる政治判断を下す選択は出来なくなるだろう。期限付きの猶予が示された米中通商交渉において、来春に向けてワーストケースを回避する対応策を実施すると予想。FRBは利上げを継続するが、利上げ回数を2018年の4回から2019年は2回とペースを大幅に鈍化して鈍化することはマーケットの押し上げ要因となろう。2019年のNYダウは、前半に上昇し、5月頃に28,500ドルの高値を取る展開を予想する。ただ、年後半に再び、ハイテクを中心に米中貿易戦争が再燃。景気への懸念が浮上し、9月頃に安値の23,000ドルを見込む。ただ、景気後退懸念の織り込みは未だ早いとの見方から、年末に掛けて堅調な展開を見込む。(庵原)
- 12/26号ではダーデン・レストランズ(DRI)、イーライリリー(LLY)、アルトリア・グループ(MO)、オラクル(ORCL)、ペイチェック(PAYX)、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス(WBA)を取り上げた。

### S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(12/24 現在)



### ■主な企業決算の予定

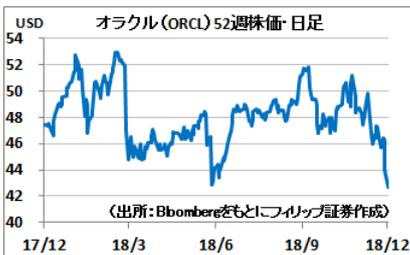
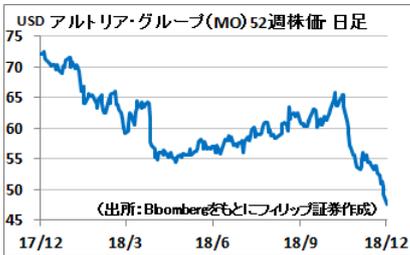
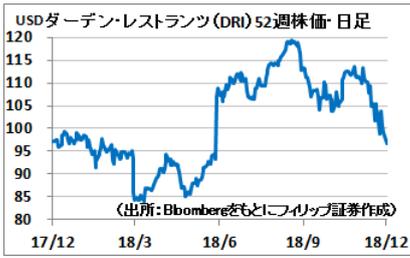
- 2019年1月3日(木):ドミニオン・エナジー
- 1月4日(金):ラム・ウェストン・ホールディングス

### ■主要イベントの予定

- 2018年12月26日(水):
  - ・10月のS&PコアロジックCS米住宅価格指数
  - ・12月のリッチモンド連銀製造業指数
- 27日(木):
  - ・11月の住宅着工件数、11月の新築住宅販売件数、10月のFHFA住宅価格指数
  - ・新規失業保険申請件数(22日終了週)
  - ・12月のコンファレンスボード消費者信頼感
- 28日(金):
  - ・12月のシカゴ購買部協会景気指数
  - ・11月の中古住宅販売仮契約(前月比)
- 30日(日):
  - ・米国を除くTPP参加11カ国の新協定「TPP11」発効
- 31日(月):
  - ・12月のダラス連銀製造業活動
- 2019年1月2日(水):
  - ・12月のマーケット米国製造業PMI
- 2019年1月3日(木):
  - ・12月のADP雇用統計
  - ・12月のISM製造業景況指数
  - ・12月のワーズ自動車販売台数合計
  - ・29日終了週の新規失業保険申請件数
- 2019年1月4日(金):
  - ・12月の雇用統計(非農業部門雇用者数変化、失業率、平均時給、労働参加率等)
- 2019年1月7日(月):
  - ・11月の製造業受注
  - ・11月の耐久財受注
  - ・12月のISM非製造業指数

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **ダーデン・レストランズ(DRI) 市場: NYSE... 2019/3/19に2019/5期3Q(12-2月)の決算発表を予定**
  - ・1995年にフロリダで設立。レストランチェーンを運営する。「Olive Garden」「Cheddar's Scratch Kitchen」「LongHorn Steakhouse」「Yard House」「The Capital Grille」「Seasons 52」などを展開。
  - ・12/18発表の2019/5期2Q(9-11月)は、売上高が前年同期比4.9%増の19.73億USD、純利益は同36.5%増の1.15億USD。調整後EPSは0.92USDと市場予想の0.91USDを上回った。全店の既存店売上高は同2.1%増。主力のOlive GardenやLongHorn Steakhouseが好調に推移した。
  - ・2019/5通期会社計画を上方修正。全店の既存店売上高を従来計画の前期比2.0-2.5%から下限を切り上げ約2.5%増とし、EPSを5.52-5.65USDから5.60-5.70USDへ引き上げた。通期市場予想は、売上高が同5.4%増の85.16億USD、当期利益が同19.6%増の7.13億USD。(増測)
- ◇ **イーライリリー(LLY) 市場 NYSE... 2019/2/13に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・1876年創業の製薬会社。研究開発に定評がある。オンコロジー、循環器、糖尿病、救急医療、神経、メンズヘルス、筋骨格などの領域のほか、動物薬も手掛ける。120カ国超で展開。
  - ・11/6発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比6.6%増の60.61億 USD、純利益が同2.1倍の11.49億 USD。調整後 EPS は1.39USD と市場予想の1.34USD を上回った。薬価引き下げや一部薬品の独占権失効の影響は出たが、「Trulicity」「Taltz」など新薬が伸びた。
  - ・通期会社計画は、売上高が243-245億 USD、調整後 EPS が5.55-5.60USD。市場予想は売上高が前期比6.8%増の244.21億 USD、当期利益37.45億 USD と黒字転換。12/19に2019/12通期計画を発表。売上高が253-258億 USD、調整後 EPS が5.90-6.00USD。また、2015-2020年の年平均増収率見通しを5.0%→6.0%へ引き上げ、人用医薬品のみでは7.0%とした。(増測)
- ◇ **アルトリア・グループ(MO) 市場 NYSE... 2019/1/31に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・1919年創業。米国タバコ業界のリーディング・カンパニー。傘下にはフィリップモリスUSA、ジョン・ミドルトン、電子タバコのNu Mark、ワインメーカーのミッシェル・ワイン・エステートがある。
  - ・10/25発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比1.6%増の68.37億USD、純利益が同4.1%増の19.43億USD。タバコや無煙タバコの販売が伸び、物品税控除後の売上高は同3.3%増の約53億USDとなった。調整後EPSは1.08USDと市場予想の1.06USDを上回った。
  - ・通期計画を上方修正。調整後EPSを従来計画の3.94-4.03USDから3.95-4.03USDへ引き上げた。通期市場予想は、売上高が前期比0.9%増の196.62億USD、当期利益が同25.9%減の75.71億USD。同社は12/20、電子タバコメーカーのジュール・ラブズの株式35%を128億USDで取得することで合意。たばこ事業から成長性の高い事業への移行が加速しよう。(増測)
- ◇ **オラクル(ORCL) 市場 NYSE... 2019/3/14に2019/5期3Q(12-2月)決算発表の予定**
  - ・2005年設立。企業向けに幅広い IT ソリューションを提供する。自動稼働、自動保護、自動修復などの機能を備える唯一のデータベースである「Oracle Database」は世界トップシェア。
  - ・12/17発表の2019/5期2Q(9-11月)は、売上高が前年同期比0.3%減の95.62億 USD、純利益が同5.4%増の23.33億 USD。調整後 EPS は0.80USD と市場予想の0.78USD を上回った。業務アプリケーション群「Fusion」やビジネス管理ソフトウェア「NetSuite」の2つの ERP が牽引。
  - ・2019/5期1Q(2018/12-2019/2) 会社計画は、EPS が0.63-0.65USD、調整後 EPS が0.86-0.88USD。通期市場予想は、売上高が前期比3.0%増の410.14億 USD、当期利益が同2.9倍の110.19億 USD。Fusion の顧客数は約6,000、NetSuite は約16,000となり、クラウド ERP での地位が確立された模様。企業システムのクラウド化の進展に伴う成長が期待される。(増測)
- ◇ **ペイチェック(PAYX) 市場: NYSE... 2019/3/27に2019/5期3Q(12-2月)の決算発表を予定**
  - ・1971年設立。給与計算、退職年金、労働保険、福利厚生など幅広い人事管理業務のアウトソーシングを提供する。中小企業に特化し、対象とする事業者は65万社(2018/5/31時点)。
  - ・12/19発表の2019/5期2Q(9-11月)は、売上高が前年同期比7.0%増の8.58億USD、純利益が同18.6%増の2.35億USD。調整後EPSは0.65USDと市場予想の0.63USDを上回った。人事労務サービスへ引き合いが高く、管理業務、退職年金、勤怠管理などを中心に需要が伸びた。
  - ・通期会社計画は、当期利益が前期比約4%増、調整後 EPS が同11-12%増。通期市場予想は、売上高が同6.8%増の36.11億 USD、当期利益が同10.7%増の10.33億 USD。同社は12/21、米国最大の習熟作業派遣組織(PEO)のOasis Outsourcingの買収が完了。(増測)
- ◇ **ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス(WBA) 市場: NASDAQ... 2019/3/28に2019/8期2Q(12-2月)の決算発表を予定**
  - ・1849年創業した米国・欧州最大のドラッグストアチェーン。11カ国で「Walgreens」「Duane Reade」「Boots」などのブランドのもと13,200超の店舗を展開。自社製品ブランドも提供する。
  - ・12/20発表の2019/8期1Q(9-11月)は、売上高が前年同期比9.9%増の337.93億 USD、純利益は同33.8%増の11.00億 USD。調整後 EPS は1.46USD と市場予想の1.43USD を上回った。米国オーガニック売上高が同4.6%増と国内が好調に推移。買収した「Rite Aid store」も寄与。
  - ・2019/8通期会社計画は、調整後EPSが為替変動を除くベースで前期比7-12%増。また、30億USDの自社株買いも行う計画。併せて、10億USDの費用削減計画も発表した。通期市場予想は、売上高が同4.4%増の1,373.79億USD、当期利益は同5.7%増の53.09億USD。(増測)

(※) 決算発表の予定は 12/24 現在であり、変更される可能性があります。



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB